

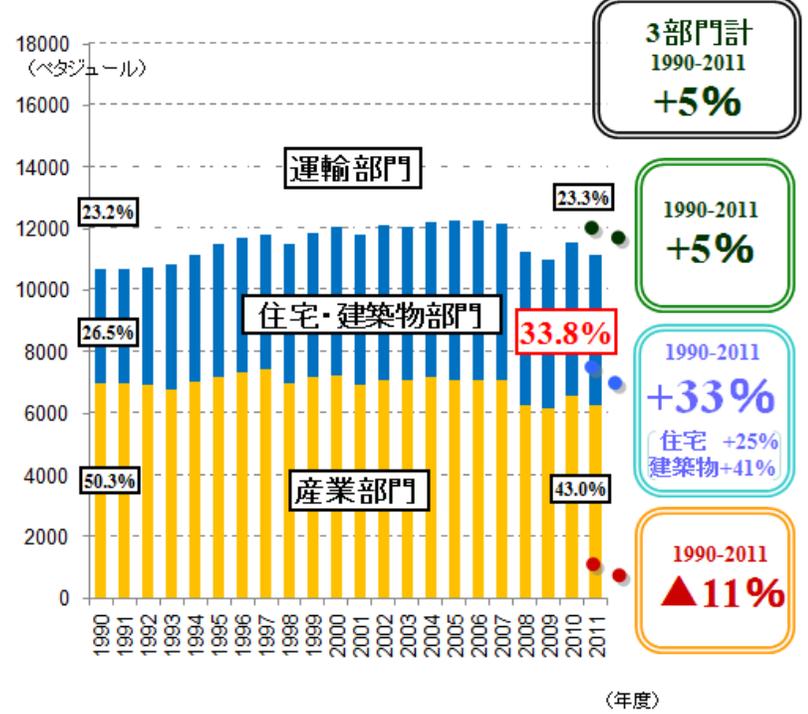
国土交通省での取り組みについて

国土交通省 住宅局
2013年5月9日

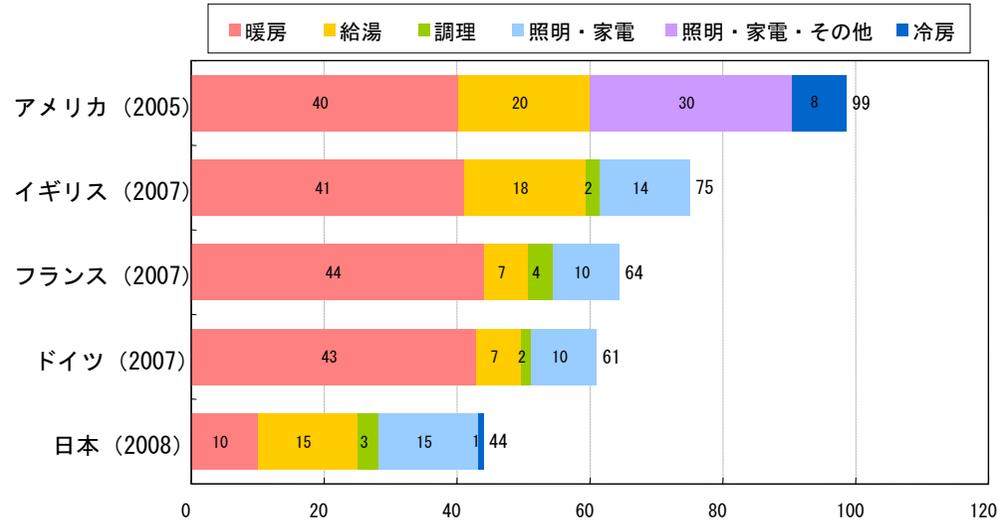
住宅・建築物に係るエネルギー消費及び省エネ基準適合率の状況

- 我が国において、住宅・建築物部門は全エネルギー消費の3割以上を占め、産業、運輸部門に比べて過去20年の増加が著しいため、省エネ対策の強化が求められている。
- 我が国は欧米諸国と比べ、エネルギー消費量において暖房の割合が小さく、給湯や照明・家電の割合が大きい。
- 住宅の省エネ基準適合率は、エコポイントの効果により約5割に上昇。

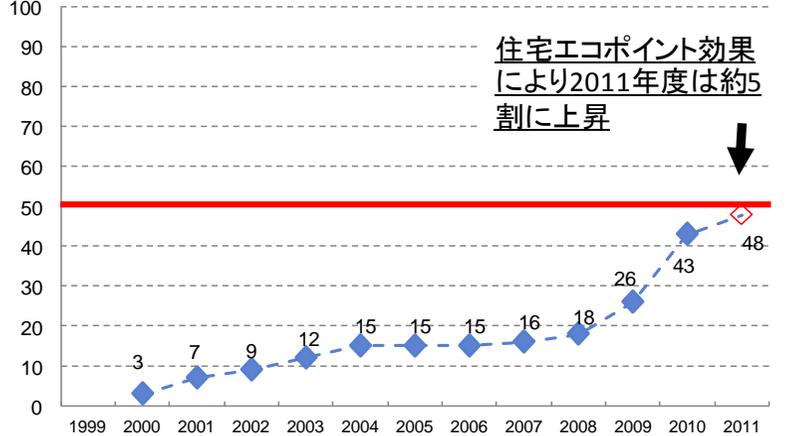
【最終エネルギー消費の推移】



【世帯当たりエネルギー消費量(GJ/世帯・年)】



【省エネ基準適合率の推移】



【新築住宅】 平成21(2009)年12月より住宅エコポイント開始

目標

2020(平成32)年までに新築住宅・建築物の省エネルギー基準への適合を段階的に義務化

取組

1. 省エネ法に基づく省エネルギー基準の見直し

断熱性能、設備性能を個別に評価する方法から建物全体で評価する方法へ
(住宅はH25.10(経過措置1年6ヶ月間)、非住宅はH25.4(経過措置1年間)より施行)

2. 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく 低炭素建築物の認定基準の策定

認定を取得した新築住宅には所得税等の軽減措置の対象に
(H24.12.4より施行)